

経済学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】</p> <p>経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は 1920 年に創設された。</p> <p>その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。</p> <p>今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。</p> <p>本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、その研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>■ 本学部が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材 2. 社会において有益な政策提言ができる人材その育成方針は、次の通りである。 <p>その育成方針は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養 2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発 3. 自立的キャリア形成能力の育成 4. 心技体の錬成 <p>□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の第一線において活躍する人材 2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材 <p>□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材 2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材 <p>□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材 2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>■ 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識・理解 <p>(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。</p> <p>(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。</p> <p>(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。</p> <p>(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

2. 汎用的技能

- (DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
- (DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

- (DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

【カリキュラム・ポリシー】

本学部の学生は、大きく三つの入試区分 (一般入試、推薦入試、特別入試) に分かれて入学する (本学部アドミッション・ポリシー (AP))。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー (DP) に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料 (各学科のカリキュラムマップ) に詳細を示す。

■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能 (API)」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力 (APII)」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能 (特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9) と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」 (特に、DP10) の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」にとって必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている能力の内、主に第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力 (APII)」と第3カテゴリー「関心・意欲・態度 (APIII)」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力 (DP9)、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観 (DP10)、そして、総合力 (DP11) 等を培う。

■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語 (英語) と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能 (API)」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力 (APII)」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能 (特に、DP5) を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている能力の内、第3カテゴリー「関心・意欲・態度 (APIII)」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー (AP) にて求めている3つのカテゴリー (API、APII、APIII) の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性 (DP10)」や「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP11)」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、(CP4) から (CP6) の教育課程編成方針がある。(CP4) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第1カテゴリー (API) の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力 (特に、DP1とDP2) への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第3カテゴリー (APIII) を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

また、(CP5) と (CP6) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている3つのカテゴリー (API～III) の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP7～9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP11)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。(CP5) は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、(CP6) は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けた科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

【アドミッション・ポリシー】

■本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

1. 知識・理解、技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。
- (6) 高い倫理観をもっている。

- 一般選抜 (A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試 (出願資格型) および大学入学共通テスト利用入試) 一般選抜では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と 「2. 思考力・判断力・表現力」 の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。
- 学校推薦型選抜 (指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試 (全商協会推薦入試)、スポーツ推薦入試等) 学校推薦型選抜では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」 の3つの 카테고리 について、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」 の力を高等学校での成績、その他2つの 카테고리 を含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接もを行い、総合的に判断する。
- 総合型選抜等 (英語外部試験利用自己推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試等) 総合型選抜等では、経済学部が求める人材像の内、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」 を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解、技能」と第2の 카테고리 「2. 思考力・判断力・表現力」 の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」 については面接を行い、総合的に判断する。

	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜等	
	筆記試験	書類・筆記 (一部)	面接 (一部)	外部試験等	面接
知識・理解、技能	◎	◎	△	◎	△
思考力・判断力・表現力	○	○	○	△	○
関心・意欲・態度	△	◎	◎		◎

【定員管理の状況】

定員充足率 (2017～2021 年度) (各年度 5 月 1 日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	876	987	1.13	3,504	4,048	1.16
2018	876	915	1.04	3,504	4,061	1.16
2019	876	850	0.97	3,504	4,018	1.15
2020	876	851	0.97	3,504	3,822	1.09
2021	894	876	0.98	3,522	3,716	1.06

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

5年平均			1.02			1.12
------	--	--	------	--	--	------

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編成の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編成することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
59	10	3	1	73	45	24

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在): 50.9人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	12	23	26	12	0
	16.4%	31.5%	35.6%	16.4%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部では、カリキュラム体系の確保と効果測定、それらの結果を様々な科目別担当者会議や教授会においてフィードバックするという仕組みが整っている。ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成することを通して、学習成果の到達とともにカリキュラムの整合性や問題点について学部で共有することが組織として整っている。こうした基礎があるからこそ、学部の特色である少人数教育と一貫教育が

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

展開され、学生たちは主体的に学ぶことができる。現状においても質の高い教育を提供しているが、授業改善アンケートも活用し、学生の学習時間の確保に向けた課題にも向き合っているなど、真摯な体制は評価に値する。

英語学位プログラム(IGESS)も、毎年、着実に成果をあげており高く評価できる。定員増や市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置、担当教員を採用するなど、これまでの取組みを評価すると同時に、今後のプログラムの充実にも期待できる。さらに、コロナ禍であったが学部創立100周年に伴う一連の記念事業を行い、学部の歴史を感じるとともに未来に向けての更なる発展を願う。

昨年度の評価報告書においても指摘されていたが、自己点検・評価シートにおける「問題点・課題」についての記入をお願いしたい。優れた組織であっても何かしらの課題はあり、その問題点を洗い出すことは、今後の発展のためにも必要と思われる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、2017年度より全ての科目にディプロマ・ポリシー(DP)を付与し、それをもとに体系的なカリキュラムマップと積み上げ型を意識したカリキュラムツリーを作成している。経済学部のDPは11に細分化しているため、より精度の高い学習成果の可視化に向けて、DPを活用した学習成果の分析を進めている。学習成果の分析については、入門ゼミや専門必修ブリッジ科目、語学などの必修科目において授業担当者の会議を定期的に行っており、こうした会議や教授会などで学部独自で開発したGPAやGPCAの分析結果を共有している。学習成果のさらなる向上を図るべく、授業改善アンケートを活用した多角的な分析を一層進めるとともに、分析の継続性に配慮したGPAやGPCA分析の定型化などの取り組みを進めていく予定である。

英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート(Institute for Global Economics and Social Sciences 略称IGESS)」については、2021年度より定員10名増とし、定員30名に拡充した。志願者についても初年度の2018年度は36名、2019年度は47名、2020年度は53名、2021年度は100名と増加傾向にある。IGESSでは、第3 Semesterまで市ヶ谷で、第4 Semesterから多摩で授業を行う。2020年度春学期からIGESS1期生を多摩に受け入れているが、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置やIGESS科目を担当する任期付教員をさらに2名採用するなど、プログラムの充実を図るべくさまざまな取り組みを進めている。とくに、少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS生対象のゼミ(Type-E)に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ(Type-J)も開放して、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生とIGESS生との交流が進むように企図している。また、2022年9月に1期生が卒業し、プログラム完成年度となるので、これを契機にIGESSの現行プログラムの課題や問題点を整理するとともに、学生への支援やサポート体制などを見直すために、IGESS改革WGを昨年度末に立ち上げた。なお、市ヶ谷キャンパスで教育を実施する第3 Semesterまでの教養教育については、市ヶ谷リベラルアーツセンター(ILAC)と一部科目で協力関係を築き、また他の英語学位プログラム(GBP、SCOPE)と共同で留学生への支援について理事会に要望書を提出するなど、学内他組織との連携も積極的に進めている。

学生の研究成果の発表機会としては、経済学部学会や学生会、同窓会の協力のもとで「学生ディベート大会」「学生研究報告大会」「学生プレゼンテーション大会」を毎年実施している。コロナ禍においては、一部イベントの縮小や中止をよぎなくされたが、昨年度は感染対策をしっかりと行ったうえで「学生研究報告大会」と「学生プレゼンテーション大会」を実施した。今年度も引き続き、感染対策に留意しながら、学生イベントを実施していきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部では、ディプロマ・ポリシーに基づいて作成されたカリキュラムツリーとカリキュラムマップを基礎資料とした、授業担当者間の情報共有と協議による学習成果の確認と分析が定期的に行われており、質保証という点で高く評価できる。

英語学位プログラムを志願する学生数は増加傾向にあり、任期付き教員を採用し、受け入れ体制を整えている点も高く評価できる。2022年度は現行カリキュラムの完成年度にあたり、今後の改善に向けた現行プログラムの評価や見直しを行うワーキンググループもすでに設置されており、今後の取組みが期待される。

自己点検・評価シートの「問題点・課題」への記入を要請されていたことに対応し、各評価項目に関する問題点や課題の記入がなされた点も評価できる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。
 学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。
 学部内の「質保証委員会」は、こうした議論や検証がきちんとなされているかをチェックする機関として位置づけている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
 恒常的に設置している学部内の委員会に加えて、関係者間でのミーティングやカリキュラム改革などの大きな見直しを行うときはワーキンググループを立ち上げるなど、適切性の検証プロセスを含めて定期的に再考している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
 現行のカリキュラムを実施してから6年が経過するので、現行カリキュラムの課題や問題点を整理して次のカリキュラム編制を検討するために、カリキュラム改革（移転準備）WGを昨年度末に設置した。今年度はWGを中心に見直しを含めて検討していく。

【理念・目的の評価】

経済学部では、経済学という学問の社会への貢献を大きな目的とし、それを達成する人材育成のための学部ならびに学科ごとの教育理念や目的が明文化されている。
 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシーは、そろって大学ホームページに掲載され、学生や広く社会一般にむけて公開されている。教育理念や目的を周知しようとしている点が評価できる。
 2016年度に導入された現行のカリキュラムを見直し、改善するためのワーキンググループが設置されており、今後の取り組みが期待される。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・座長1名、委員3名から構成。
- ・開催日：第1回4月23日（金）、第2回5月21日（金）、第3回12月10日（金）、第4回3月11日（金）

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。**新規**

※取り組みの概要を記入。

経済学部では、COVID-19への対応として学生への学部独自のアンケートを実施し、授業形式などについて教授会等でも意見交換を行ってきたが、それらの内容について自己点検の一環として質保証委員会が評価を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度春学期オンライン授業アンケート結果
- ・インターネット環境に関する調査結果
- ・オンライン授業に関する調査結果

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・質保証委員会を年4回開催している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・年々自己点検の内容や項目が増えており、一回の委員会では十分に議論するのが難しくなってきたため、事前にブリーフィングをするなど実効性を高めていく方途を検討する。

【内部質保証の評価】

経済学部では、2021年度は4名の教員で構成する質保証委員会が4回にわたって開催され、自己点検・評価活動に取り組んでいる。報告書も提出されており、質保証の活動が適切に実施されていたといえる。

質保証委員会の活動を限られた時間内で効率よく行うために、事前のブリーフィングを行うなどの改善案が検討されている点が優れている。

COVID-19への対応としては、学生へのアンケートを学部独自で作成、実施し、それを資料とした意見交換が教授会などで行われており、質保証委員会はその内容を自己点検の一環として評価することで役割を果たしたといえる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。**2018年度3.1①に対応**

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。**2018年度3.2①に対応**

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・経済学部 紹介パンフレット
- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp>
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

S： さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

現行の教育課程やカリキュラムの課題や問題点を検討するために、昨年度3月にカリキュラム改革WGを設置した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2022年3月11日教授会議事録

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、希望者の大部分（9割以上）が履修できる状況となっている。また2020年度以降は、英語学位プログラム（IGESS）生に対して日本語学位生向けの「演習（ゼミナール）」を開放しており、日本語学位生と英語学位生の交流を進めている。

外国語科目の英語では、2016年度より、全3学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。また夏期のサマーインターンシップを義務づけている「企業実務研究」や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容を継続的に提供している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に科目が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の専門必修ブリッジ科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）を配置しており、2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、幅広い分野を学ぶことができるように多様な選択科目を配置している。3・4年次には、さらなる応用分野や実践分野の選択必修科目や選択科目を配置し、大学院との共通科目を設置するなど専門性の高い科目を配置している。自由科目では、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。

これらの科目には全てDPが付与されており、カリキュラムツリーやカリキュラムマップにもとづいて体系的な履修できるように配慮するとともに、「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム
- ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>
- ・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1③

【対応】

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほか、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html>

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④【対応】

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は、2014年度以降、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を実現して、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任としてきめ細やかな指導を念頭に大学入門教育を行ってきた。毎年、入門ゼミ担当者会議を学期の始まる前に開催しており、前年度の履修状況、問題点や課題などを共有し、教育の質向上を図っている。

各学科の初年次必修科目として専門必修ブリッジ科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）を配置しており、高校で学んだ内容から大学の経済学へスムーズな橋渡しができるように入門的な内容を丁寧に教育している。これらの専門必修ブリッジ科目についても学期末に担当者会議を開催して、授業内容や成績評価、課題や問題点などを共有しており、経済学教育の質向上を図っている。

高大連携としては、経済学部専任教員が付属校で模擬授業を行っており、付属校生の進路が決定した後、2月には3付属校を対象とした学部独自のオリエンテーション、法政第二中・高等学校のプレゼンテーション大会への参加などを毎年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度 1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
<p>留学プログラムとしてSA（スタディ・アブロード）を用意し、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加できるようにしている。現行のプログラムでは、アメリカ、カナダ、イギリスの3校と提携しており、課外活動などに配慮した充実したプログラムとなっている。SA留学の前には事前指導、事後指導を行っており、帰国後は学生研究報告大会で研究成果を発表する機会を設けるなど、留学を通じて語学力だけでなく多角的に能力向上が図られるように配慮している。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、学部科目として単位認定を実施している。</p> <p>2016年度よりグローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置している。英語学位プログラム IGESS 生の1期生ならびに2期生が多摩キャンパス課程に進むことに伴い、IGESS 生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）を履修できるようにルールを整備した。また、ゼミだけでなく英語で実施している専門科目などを日本語学位プログラム生と IGESS 生が相互に履修できるように環境整備を進めており、これにより、日本語学位プログラム生と英語学位プログラム生の相乗効果が働くように企図している。</p> <p>以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・IGESS Student Handbook ・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment ・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2021 academic year

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

1.1⑥に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
<p>キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI委員会）を設けて対応している。また特別講義として大和証券による「寄付講座：証券市場論」を継続的に開講しており、金融や証券の実務に関する教育を行っている。</p> <p>正課外の活動としては、高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 4月初旬に「新入生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な留意事項も、事務課職員を通じて同時に説明している。2020年度と2021年度はコロナ禍のためオンライン（動画配信等）にて実施し、ガイダンス動画の視聴に一定期間を設けるなどの配慮を行った。また、公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 ・2021年度新入生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。 学生が主体的に学ぶための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より毎年実施している。また、優秀卒業論文を学部Webに掲載して、学生の意欲を高める取り組みも2010年度より実施している。また学生会および同窓会と共同で「学生ディベート大会」と「学生プレゼンテーション大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会のイベントとして実施しており、大きな教育効果が得られている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ・法政大学経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaiagakubugakkai.com/student/index.html

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「学習支援システム」の「テスト/アンケート」項目などを活用して自宅での学習を課すなどの方策も、多くの教員が採っている。2020年度と21年度の授業改善アンケートでは、コロナ禍によるオンライン環境を導入した効果もあり、学生の学習時間の増加がみられた。ただし、コロナ禍での特殊な環境要因を考慮すると、学習時間が十分な確保されているかどうかを今後も継続して注視していく必要がある。

「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）もあり、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
 - ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
 - ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子
 - ・法政大学経済学部学会 学生の研究活動
- <http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html>

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

・各学年の履修登録単位数の上限は40単位である。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

- ・2年次以降、再履修科目が8単位まで加算される。
- ・教職・資格科目を含めての上限は64単位である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・学習支援システムを用いて、学生の学習をサポートしている。
- ・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より卒業所用科目として単位認定している。
- ・授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を活用して学生へのフィードバックを充実させている。
- ・各教員が Hoppii やリアクションペーパー、アクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブラーニングを実施している。
- ・コロナ禍にともなう対応として、オンデマンド教材の導入を積極的に図っている。
- ・2020年度にはゼミ室にマルチメディア機器を導入して、アクティブラーニングのさらなる促進を図っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・履修人数の多い大規模授業科目については、曜日時限を設けないオンライン科目として配置し、オンライン教育の効果的な導入を図った。

・全学公募科目の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 時間割

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

1. 2⑤に対応

S： さらに改善することができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・必修科目である「入門ゼミ」と「語学」の授業、「演習（ゼミナール）」やコンピュータ実習室で実施する実習授業については、受講者人数が過多にならないように調整している。
- ・履修人数の多い大規模科目については、教室の過密を避けるために、オンラインで実施している。
- ・登校できない一部の学生や留学生などに配慮してハイフレックス授業を導入している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・コロナ対策の一環として、履修人数の多い大規模授業科目については、曜日時限を設けないオンライン科目として配置し、オンライン教育の効果的な導入を図った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 時間割

3. 4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3. 4⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・2017年度より学科委員会および学部執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2022年2月25日、3月11日教授会議事録「シラバス第三者確認について」

3. 4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3. 4⑧に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。
- ・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「教員による授業相互参観」実施：2021年6月14日（月）～6月18日（金）
- ・「2021年度教員による授業相互参観実施科目について」メール

3. 4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1. 2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・履修人数の多い大規模授業についてはオンライン科目として配置し、前年度と比較した履修人数の増減などの分析を行った。
- ・少人数教育や中規模の授業については対面を推奨しつつも、ハイフレックス授業や一部オンライン授業などの導入を図り、学生への配慮を行った。
- ・授業のオンライン化にとまどない、学習支援システムを活用したオンデマンド教材の配布やミニテスト・アンケート機能を利用した学生へのフィードバックを各教員が積極的に進めた。こうした各教員の取り組みについては、入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議などで情報交換を行い、より良い教育内容や教育方法の共有を進めた。
- ・経済学部の食堂にパーティションを設けて、営業時間外に学生が利用できるラーニングスペース（フリースペース）を整備した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 時間割 ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021 年度

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021 年度 1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。 ・成績評価基準をシラバスに明示し、学部執行部と学科目委員会が事前にチェックしている。 ・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位 10%～20%の範囲を著しく超えない、D は下位 5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP 集計表により各教員が把握している。 ・語学や専門必修ブリッジ科目など複数の担当者が同一の内容を教授する科目については、担当者間で成績分布などを共有して、成績評価に属人的な偏りが出ないように考慮している。 ・大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単위를 48 単位にする」こと、それに伴い「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが承認された。 ・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021 年度 1.3②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>各科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA 集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。また個別データを活用した GPA の分析結果については、各種の科目担当者会議や教授会などで情報共有を行っている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、現在のところ適用は考えていない。</p> <p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」資料 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」資料

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021 年度 1.3③に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <p>学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

・法政大学経済学部ホームページ 進路・就職
<https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/>

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・成績分布については、GPA 分布表やGPCA 集計表により把握している。
・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・成績分布（GPA、GPCA 集計表）
・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
2016 年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017 年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017 年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCA の過程において専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA 分析も進めている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
・経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/
・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」
・「学習成果の測定-DP 別分析-」
・「学習成果の測定-英語科目-」

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
英語教育およびSA プログラムでは、TOEIC-IP 試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上如何を確認している。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013 年度から毎年秋学期に学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての学習状況や学習環境を把握している。2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA 分析も進めている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育およびSA：2021年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021年度 ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
<p>専門演習においては、4年次の卒業論文の作成が大きな目標であり、卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、さらには学生の研究意欲を高めることを目的として、優秀卒業論文を毎年選抜して学部ホームページにて学内公開をしている。</p> <p>学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に数カ月程度掲示している。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。</p> <p>2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も進めている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・法政大学経済学部 学部パンフレット ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaiakubugakkai.com/student/ ・学生研究報告大会 報告冊子 ・学生研究報告大会 研究報告ポスター ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果を TOEIC-IP 試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月に TOEIC-IP 試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。 ・SA参加希望者およびSAから帰国した学生については10月に TOEIC-IP 試験を実施し、英語学習の成果を測定している（昨年度はコロナ禍のためSAの派遣中止のため未実施）。 ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、DP別GPCA分析も実施している。 ・就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP試験の実施（2021年4月、2022年1月） ・「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。 ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。 ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。 ・2019年度より「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述について、入門ゼミ担当者会議でその内容を共有して初年次教育のさらなる改善に向けて担当者間の情報共有を図っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」 ・2021年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ・2021年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」 ・入門ゼミ担当者会議・配付資料（2021年4月2日） ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ・「学生モニター制度」実施報告書 2021年度

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成している。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・初年度教育から積み上げ型の学習を意識しており、教育の質向上に向けて教員間での意見交換の場を多く設けている。 ・英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、日本語学位プログラムとの相乗効果を図りながら、国際水準に合致する経済学部教育を目指している。 ・各科目のGPCAと各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別のGPCAの状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーからみた学習効果や体系的なカリキュラムツリー・マップの学生への効果などについてはさらなる分析が必要である。 ・コロナ禍においてオンライン授業を積極的に活用してきたが、対面授業と比較したメリット・デメリットの分析については今後検討していく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

＜①方針の設定に関すること（3.1～3.2）＞

経済学部では、ディプロマ・ポリシーに基づいて、学部全体のカリキュラム・ポリシーが定められ、各学科ではそれに基づいて教育課程を適切に編成している。教育課程とディプロマ・ポリシーとの関連は、カリキュラムツリーやカリキュラムマップを用いて視覚化され、公開されており、学位授与方針と学生に期待する学習成果、卒業要件など、その達成のための諸要件を学生に周知する努力が行われている。

質保証委員会とは別に現行カリキュラムを見直すためのワーキンググループも設置されており、今後の取組みが期待される。

＜②教育課程・教育内容に関すること（3.3）＞

経済学部では、カリキュラムポリシーにもある「4年間の一貫した積み上げ教育」という方針に基づいて、学生の能力を段階的、計画的に育成するための教育課程が適切に編成されている。

英語科目に熟達度別クラスを導入し、留学先の単位を認定する「スタディ・アブロード・プログラム」を設置し、異文化間コミュニケーションを学ぶことができる授業科目を提供し、さらには日本語学位プログラムを履修する学生と英語学位プログラムを履修する学位との交流を促すなど、フォーマル、インフォーマル双方の取り組みで国際化に対応しようとしている点は特筆に値する。

各学科が、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しする独自の「ブリッジ科目」を提供して、初年次教育を充実させ、また、大学院との共通科目も設置することで、学生が高等学校で学んだ内容から大学、大学院へと、より高い専門性につなげる工夫がなされている点も高く評価できる。

＜③教育方法に関すること（3.4）＞

経済学部では、学科ごとに実施される新入生ガイダンスにて履修指導が行われている。履修上の留意事項を事務と連携をとって学生に周知している点が評価できる。

学生の授業外での自主的な学習時間の確保という観点から、学生研究報告大会、学生ディベート大会、学生プレゼンテーション大会等の実施は、特筆に値する取り組みといえる。また、授業改善アンケートから学生の学習時間の変化を検証しようとしている点は、コロナ禍という想定外の状況があるため因果関係の同定は困難であるにせよ、他学部にも参考になる取り組みとして評価できる。

学習支援システムを用いたテストや課題へのフィードバック、手書き文字読み取りシステムなど、情報技術を活用して、学習指導を行っている点も大いに評価できる。

新入生ガイダンスをオンライン配信したり、履修人数の多い科目において積極的にオンデマンド授業を展開するなど、COVID-19への対応・対策も十分である。

＜④学習成果・教育改善に関すること（3.5～3.7）＞

経済学部では、各授業科目について、成績評価基準をシラバスに明示し、学部執行部と学科の担当委員会が事前にチェックすることで、成績評価と単位認定の適切性を確認している。加えて、科目間の評価基準を可能な限り揃えるための工夫も導入していて、成績評価およびその運用は妥当であると評価できる。

GPAやGPCAの成績分布、学生による授業改善アンケート、進級などの状況については、資格試験合格者数などを含め、集計されたデータを学科の担当教員間や教授会で共有している。ディプロマ・ポリシー別に集計したGPCAの分析を進めている点はディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関連性を評価し、改善につなげることができるという理由で、特筆に値する。

オンライン授業の対面授業と比較したメリット・デメリットの分析について、今後の検討課題として取り組むことを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

一般入試に加え、付属校や指定校、商業高校の推薦入試、スポーツ推薦、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦などの各種特別入試を実施しており、多くの入試経路を設定し、多様な人材の確保に努めている。それぞれの入試経路において求める人材を明確にしたうえで、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせて入学者選抜を公正に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試委員会資料
- ・入試委員（特別・共通テスト）選出名簿

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

過年度のデータをもとに入試合格者数を判断しているが、その際、超過・未充足がないように努めている。近年、超過未充足は生じていないが、超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設するなど、適正規模を確保するように調整する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部（学科）カルテ 1-D「入学定員超過率」
- ・入門ゼミクラス分け資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入学者については経路別に毎年データ（人数、GPAによる成績、単位取得状況）を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試経路別データ（人数、GPA成績、単位取得状況）
- ・指定校推薦検討資料（経済学部執行部）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
入試経路を多く設定しているため、入試経路別での成績の追跡調査などを定期的実施しており、それらを活用して適切な入学者選抜に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
入試経路を多く設定していることで、入試書類の整理や志願者への対応などで、教員と事務職員の負担が過大となっている。学部単体では対応が難しいので、入試業務の負担軽減を全学で検討していただきたい。

【学生の受け入れの評価】

<p>経済学部では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに連関するアドミッション・ポリシーが作成されており、学生の受入方針が明確化されている。</p> <p>一般入試、付属校・指定校・商業高校・スポーツなどの各種推薦入試、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦など、多くの入試経路が設定され、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせた適切な選抜が行われている。多様な入試経路を提供している点は高く評価できる。</p> <p>一方で、入試経路の数が多いために入試関連業務が増えており、大学に対して負担軽減を求めている。この点については、他学部でも同様の状況が生じている可能性があり、大学による対応が求められるところである。</p>
--

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法政大学経済学部「人事採用規程」 法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任2名（専門教育科目担当者（別表Ⅰ）、教養教育科目担当者（別表Ⅱ）から各1名選出）、教授会副主任1名） 教授会（年間で計12～13回開催。このほか予備日を3日程度設定。） <p>※学部内には常設の委員会を13設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教学人事政策委員会：教学事項および人事政策を検討する学部の基幹委員会。 学科目委員会：科目内容の精査や授業担当者の承認を行う委員会。 質保証委員会：PDCAプロセスのC(チェック)を担い、A(改善アクション)につながる提言を行う。 グローバル教育委員会：語学教育や留学生への支援、IGESS運営などを検討する委員会。 学生広報委員会：学生問題や学生支援などを検討する委員会。 など。 <p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種委員会体制を発表し教授会資料として配布
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度経済学部各種委員会体制（教授会資料）
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育の教員を有している。総合教育については、社会科学分野、人文科学分野、自然科学分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。海外出身者や海外留学の経験者も多く、英語学位プログラム（IGESS）が2018年度から始まったこともあり、一層国際色豊かな教員構成になってきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 教員紹介
- ・経済学部 ホームページ 教員紹介 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/>
- ・法政大学学術研究データベース所属別（経済学部）<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、密な連携が図られている。

本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、これまで3名の助教が採用されて教育・研究にあたってきた。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会のコメントーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生がレポート作成の相談も行っている。

また、大学院教育との連携を強化する目的で、経済学研究科の基本科目について、4年生に先取り履修を認める制度も導入している。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定される。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難があり、大学院担当教員への過大な負担が問題となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義要綱 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
- ・経済学部 履修要綱

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部教員の年齢構成を鑑みて、平均年齢が高くなりすぎないように、可能な限り若手教員の採用に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。
- ・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。
- ・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。
- ・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。
- ・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。
- ・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうか確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。
- ・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2021年6月14日（月）～6月18日（金）
- ・学部紀要の『経済志林』において、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。
- ・英語教員による懇談会、兼任講師の懇談会を実施し、授業内容や学生の学習成果などについて情報共有を行っている。
- ・学部独自の教員FDセミナーやハラスメント講習会を年1～2回程度開催。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・新任教員へのガイダンス：2021年4月2日、経済学部資料室会議室、教授会と各種委員会などの学務の説明、新任教員4名参加。
- ・入門ゼミ担当者会議：2021年4月2日、経済学部資料室会議室、入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。入門ゼミ担当者全員出席。
- ・専門必修ブリッジ科目担当者会議：2021年7月16日および2022年2月25日にオンライン（Zoom）で実施、専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。担当者7名参加。
- ・英語兼任講師懇談会：2022年1月29日にオンライン（Zoom）にて実施。英語科目における指導方法の情報交換、出欠管理の仕方、評価の仕方などの情報共有を行った。参加人数35名。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・IGESS担当者のミーティングを12月に開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができました

※取り組みの概要を記入。

- ・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去4年間における研究活動報告を行うほか、年6回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
- ・比較経済研究所の比較研サロン（研究会）を共催するなど研究活動の充実を図っている。
- ・毎年、留学制度（在外研究員等）の積極的な活用を促しているほか、在外研修員（A3）についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。
- ・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。
- ・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ講師を派遣している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済志林第89巻
- ・経済学部学会研究会開催通知
- ・比較研サロン開催通知
- ・八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ
<https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do>
- ・学生プレゼンテーション大会 報告冊子

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的に開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。
- ・経済学部学会を組織し、紀要の刊行や研究会の実施を通じて、専任教員の研究活動を促進している。
- ・比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名）、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。
- ・2020年度に経済学部創設100周年を迎え、記念事業を通じて、関係者や同窓生との連携強化を一層図ることができた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

教員・学生の教育研究活動を支援するために経済学部学会を組織しているが、これまで実施してきた「経済志林」の刊行、研究会の開催、学生イベントへの支援などについて持続的に活動できるように、適切な学会運営を検討していきたい。

【教員・教員組織の評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

経済学部では、人事に関わる規程が「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」として定められ、年齢や国際性、多様性に配慮した採用が行われている。採用や昇任に関する手順は文書化され、適切に運用されている。

学部独自のFDセミナーやハラスメント講習会を年に1~2回開催し、「入門ゼミ」や「専門必修ブリッジ科目」については担当者を集めた研修会を開催し、紀要である「経済志林」を刊行し、研究会や報告会を開催するなど、教員の資質向上、研究支援、授業改善のための取り組みが盛んに行われている点が高く評価できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも該当の学生の状況を確認して承認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿
- ・休学・退学：休学届、退学届
- ・その他の学籍移動：異動処理簿

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

1年生については、必修科目である「入門ゼミ」の担当教員が実質的にクラス担任の役割を担い、学生の修学支援を行っている。2年次以降は、「演習（ゼミナール）」において、ゼミ担当教員が少人数教育のもとで学生の能力に応じた指導を実施している。ゼミに所属していない2年生以上の学生についても、講義科目を通じたオフィスアワーにより学習についてのアドバイスをを行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

S：さらに改善することができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・1年次の学生については、入門ゼミや語学の出席状況をみて春学期と秋学期に個別に面談を実施。
- ・2年次の学生については、成績不振学生を対象に面談を実施。
- ・成績不振学生については学生広報委員会を中心に面談結果などを精査し、教授会にて面談実施報告を共有。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2年次生の成績不振学生のうち、前年度の単年度 GPA0.1 未満の学生については、面談の際に進路指導（通教・他大学への転学や退学なども含めた進路指導）を2022年より実施することを決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年6月4日、10月22日、11月19日の各教授会議事録

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えた留学生懇談会の実施なども行っている。現行のカリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく行っている。IGESS生についてもガイダンスや懇親会などを通じて、適切な修学支援に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・外国人留学生ガイダンス配布資料

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

1年生の学生相談は入門ゼミ担当教員が、2年生以上はゼミ担当教員が担当している。ゼミに所属していない学生についてもオフィスアワーを通じて学生からの相談を受ける体制を整えている。全学的な学生相談については、経済学部専任教員が多摩学生相談・支援室教員相談員兼運営委員を（常時2名以上）担当しており、教授会において定期的に委員会報告を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度経済学部各種委員会体制

・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学生広報委員会を中心に成績不振学生に対して組織的に対応しており、入門ゼミや語学などの必修科目における学生の履修状況なども担当者会議などで情報共有している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

1年次や2年次への学生へのサポートや修学支援について一定の効果がみられるが、コロナ禍における学生へのケアという課題については学部として引き続き検討していきたい。

【学生支援の評価】

経済学部では、学生の修学支援、特に成績が不振な学生に対する支援を、主に、1年生には必修科目の「入門ゼミ」、2年次以降は「演習」を通じて行っている。支援の対象とする学生の選抜や支援の手順が決められている点が評価できる。

留学生に対する支援も説明会や懇親会などの機会を設定して提供していて、そうしたきめ細かな配慮は大いに評価できる。

コロナ禍における学生へのケアが課題として認識されている。継続的な検討に期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1①に
対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
・全学の規程に則り、ティーチング・アシスタント (TA) と授業支援アシスタントを活用している。経済学部では、ティーチング・アシスタント (TA) と授業支援アシスタントについて、TA 委員会で利用科目の配分や採用等について確認を行い、教授会承認を得ている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度 TA 委員会・資料

7.1②学部 (学科) として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
教室設備については、大教室では座席を間引くことで密な状態を避けるようにし、対面授業の実施状況などを適宜アンケートによって把握している。これによって、対面授業を実施する期間においては、人数の集まりやすい曜日や時限などを可能な範囲で分散化するように努めている。語学やゼミを行う小教室では、アクリル板を設置して感染防止の徹底を図るとともに、ゼミ室には換気用のサーキュレーターを設置した。また、教室の機材としてハイフレックス授業に対応できる機器を導入して、対面とオンラインの両方で授業が履修できるように環境整備を行った。
コロナ禍にともなう学生の学習環境については、2020 年度に学部独自でアンケートを行って状況を把握し、適宜教授会などで情報共有を行った。
履修人数の多い一部の科目については、曜日時限および教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境を提供している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度春学期オンライン授業アンケート結果 ・インターネット環境に関する調査結果 ・オンライン授業に関する調査結果

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
履修人数の多い大規模授業についてはオンライン科目にするなど、良好な学習環境に向けた取り組みを進めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
オンライン科目における履修人数の増減や学習効果についての分析は今後進めていく予定である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

【教育研究等環境の評価】

経済学部では、ティーチング・アシスタント（TA）と授業支援アシスタントを、全学の規程に則って活用している。科目の配分や採用などは委員会が運営し、教授会で承認している。

COVID-19 への対応・対策としては、大教室では席を間引いて着席させたり、小教室やゼミ室では、アクリル板や換気用のサーキュレーターを設置し、学生の学習環境を確保しながら感染を予防する取り組みが行われている。ハイフレックス授業を可能にする機器の整備を進めた点も含め、評価できる。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・大多数の教員はそれぞれ所属する学会において、アカデミズムの発展に貢献している。また少なくない教員が学会での理事・評議員を務めており、官公庁の審議会等の委員や評価委員などに携わっており社会貢献活動に従事している。
- ・高校やオープンキャンパスで積極的に模擬授業を行い、付属生や高校生に対して経済学部の教育研究成果の公開に努めている。
- ・いちょう塾（八王子都市大学）の市民講座へ経済学部の教員を講師派遣しており、2021 年度は 2 名派遣した。今年度も 2 名派遣する予定である。
- ・経済学部OB・OGからなる組織である「経済学部同窓会」と共同で学生行事（学生でレポート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会）を毎年開催している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学術データベース経済学部教員の社会貢献活動欄

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

多くの教員が外部の仕事に携わっており、執筆活動や講演活動、公共団体での審議・審査委員など多岐にわたって活躍している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

現状では特に課題や問題点はないが、経済学部として社会連携や社会貢献を推奨していきたい。

【社会貢献・社会連携の評価】

経済学部では、例年、八王子都市大学で行われる市民講座へ教員を講師派遣しており、社会貢献活動の一つとして評価できる。

教員の多くが、学外の学会での理事や評議員を務め、官公庁の審議会等の委員や評価委員などにも携わっていること

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

は、学外組織との連携協力による教育研究の推進として評価できる。また、これは全学的な取り組みではあるが、教員の社会貢献活動が「法政大学学術データベース」として一般公開されていることも評価できる。引き続き、各教員のこうした活動を学部も支援していくことを期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
学校教育法等の一部改正に伴って、2014年度に大学学則および経済学部教授会規程が一部改正された。改正された学則により、経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、教授会規程にて各種要件等を定めている。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名（専門教育科目担当者と教養教育科目担当者から1名ずつ選出）、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
教授会の議事運営にあたっては、毎週執行部会議を開催して、事前に内容を精査・検討しており、必要に応じて関係者とのミーティングを行うなど、会議の効率化と議論の深化に努めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
英語学位プログラム（IGESS）について、現行では学部執行部が担当しているが、マンパワーとして限界に近いため、IGESSをサポートする体制について再検討する必要がある。そのため、IGESS改革WGを昨年度末に設置し、今年度課題や問題点を議論していく予定である。

【大学運営・財務の評価】

経済学部では、学校教育法等の一部改正に伴って、2014年度に大学学則および経済学部教授会規程が一部改正され、教育と研究全般の事項を審議する機関として経済学部の教授会が設置された。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。

教授会執行部は毎週執行部会議を開催し、教授会の議事を事前に検討しており、運営の効率化に取り組んでいる。一方で、英語学位プログラム（IGESS）の運用も教授会執行部が担当しており、増加した作業負担を軽減することが検討されている。今後の展開に注視したい。

III 2021年度 中期目標・年度目標達成報告書

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年4回開催することができた。
		改善策	引き続き、質保証委員会への事前の資料提供などを通じて、自己点検の実効性を高めていきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。
		改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	年度末報告	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
		年度目標	新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータなどを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
		達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	専門必修ブリッジ科目担当者会議は春学期と秋学期に開催し、グローバル教育委員会は1月に開催し、GPデータをもとにした意見交換や現行カリキュラムの課題や問題点などを検討した。
		改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、現行カリキュラムへのフィードバックを行うとともに、次期カリキュラム改革の検討を進める。
質保証委員会による点検・評価			
所見	GPデータをもとにした分析は、カリキュラムの評価、課題の発見に寄与した。		
改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	年度末報告	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
		年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
		達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学部専任教員へはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップへの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて調査を行った。
		改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生に周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	シラバス執筆時の周知活動によって、カリキュラムに関して、学部専任教員の理解が進んだ。		
改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進と、カリキュラムの改善を並行して進められたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	
	年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす。 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①チェック科目数は68%、②コロナ禍の影響によりディベート大会は中止となったが、学生研究報告大会は2022年10月29日に第13回大会を実施し(論文報告36本、ポスター報告17本)、学生プレゼンテーション大会は2022年12月11日に第12回大会を開催した(35チーム出場、昨年度は37チーム出場)。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について学部内や学部間で情報共有を進める。 ②学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	コロナ禍での適切なアクティブ・ラーニングについて、検討、検証を続けられたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開(https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/)し、2021年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
質保証委員会による点検・評価		
所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。	
改善のための提言	学生の活用促進のため、一層の取り組みを期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
理由	入門ゼミ担当者会議(4月2日)と専門必修ブリッジ科目担当者会議(7月16日、2月25日)をそれぞれ開催し、GP分布結果、成績評価の状況などをもとに学習成果を確認し、各担当者の授業内容や学生への効果に関する意見などを共有した。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、GP 分析などの量的データや授業担当者による質的な情報を併せて、今後も継続的・組織的に学成果の把握に努める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目の担当教員の意見の共有が進んだ。
		改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。また、GP 分析などの量的データや授業担当者による質的な情報の分析を、継続されたい。
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	年度末報告	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
		年度目標	昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
		達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	春学期末と秋学期末に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、各科目の GP 分布をもとに担当者の成績評価の実情や学生への教育成果などについて情報共有と意見交換を行った。
		改善策	次年度はカリキュラム改革に向けてより多角的な GP 分析や GPCA 分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	専門必修ブリッジ科目担当者会議により、担当者の成績評価の実情や学生への教育成果に関する知見が深まった。
		改善のための提言	次のカリキュラム改革に向けて、これまで得られた教育成果の知見を活かされたい。
No		評価基準	学生の受け入れ
8	年度末報告	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
		年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試を実施する。
		達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回受験者数
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①第4期の出願者数は100名（第3期は53名）、②第3回入試を実施したものの、第1回、第2回に続き、志願者はゼロであった。ただし、第3回入試の説明会には20名を超える参加者があった。
		改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の2倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	IGESS は、留学生の受け入れチャンネルの一つとして成長した。ダブルディグリー・プログラムは、利用の兆しが見られた。
		改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため、一層の活動を期待する。
No		評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。	
	年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	2021 年度入試結果 (学部入学者数)
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2019 年度および 2020 年度の 2 年間では、入学定員を下回っている状況であったが、2021 年度入学者は入学定員を確保できた。それらを踏まえ、予算定員を確実に満たすべく入試査定を行っている。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も 1.03～1.05 倍程度を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	不安定な環境下にあつて、適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①4 つの採用人事のうち、「企業経営論」「英語」「日本文学」の人事採用が可決された (7 月 16 日、7 月 30 日)。また、退職者にとまう追加の採用人事である「英語」の人事採用が可決された (11 月 19 日)。②教学・人事政策委員会で議論を重ね、教授会で 3 つの採用人事案「経済史」、「アメリカ経済論」、「文化人類学」が承認された (12 月 10 日)。その他、現職教員の本籍科目の変更ルールについて、人事採用規定に追記した (2 月 25 日)。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	4 件の人事採用が可決され、3 件の採用案が承認された。また、現職教員の本籍科目の変更ルールを人事採用規定に追記し、整備した。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生 (日本語学位・英語学位) の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス (1、2 年生対象) の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①グローバル教育委員会 (1 月 28 日) を開催し、学部内で IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会 (6 月 24 日) を開催し、多摩 4 学部間で情報共有を図り、11 月には IGESS 運営委員会と市ヶ谷のキャリアセンターとの間で意見交換を行った。また、9 月に IGESS 生のオンライン交流会を開催した。②コロナ禍のため、留学生向けの懇談会は実施できなかったが、ガイダンスはオンラインで開催した。多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議を年 2 回 (9 月、3 月) 開催し、情報共有を図った。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、日本に入学できない留学生を中心に

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

			に、学生の学習面でのサポートや心のケアについて検討・対応していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、外国人留学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	外国人留学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
No	評価基準	学生支援		
	中期目標	成績不振学生への学修支援。		
	年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。		
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数		
12	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	①成績不振者への専任教員による面談を春学期（5月）と秋学期（11月）に実施した。面談は対面を基本としつつも、コロナ禍のために一部はオンライン形式で行った。②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7月16日、2月25日）を開催し、成績評価状況等を共有して、授業内容や難度などについて意見交換を行った。進級再試は1名。	
		改善策	来年度もコロナ禍の影響が見込まれるため、引き続きオンラインなどを活用して、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、成績不振学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	成績不振学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。		
	年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。		
	達成指標	2021年度いちょう塾公開講座実績		
13	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	2021年度いちょう塾公開講座へ教員を2名派遣した。	
		改善策	2名の教員派遣を継続する。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	安全に最大限配慮したうえで、いちょう塾公開講座への教員2名の派遣が実現した。	
	改善のための提言	派遣先と、従来通りの良好な連携関係を維持されたい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）との持続可能な連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。		
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。		
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	S		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

理由	コロナ禍により多くの行事やイベントが中止されるなか、同窓会の後援行事である学生プレゼンテーション大会を12月11日に開催することができた。その模様は、経済学部学会ホームページ等で公開した。
改善策	引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
質保証委員会による点検・評価	
所見	卒業生組織の支援を受け、プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
改善のための提言	次の100年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。
<p>【重点目標】 GPCA分析などを継続し、2020年度のデータを用いて過年度と比較したコロナ禍を影響などを加味して学習成果を測定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 2016年度から始まっている新カリキュラムによる学習成果を測定するため、昨年度までのGPCA分析や成績評価分布データをもとに、入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議などを中心に、現状の学習成果や問題点、さらなる改善点の検討などについて情報共有と意見のすり合わせを実施することができた。期初に掲げていたデータ分析については十分に実施できたわけではないものの、次期カリキュラム改革に向けたいくつかの課題を明確にすることができた点は今年度の成果の一つであった。今後に向けて教育のさらなる質向上に向けた土台づくりを進めるとともに、英語学位プログラムのIGESSについても、2022年9月に第1期生が卒業することから、日本語学位プログラムと同様に学習成果の測定と、現行プログラムのさらなる充実を図っていきたい。</p>	

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>内部質保証に関しては、質保証委員会を計画通りに開催し、質保証のための活動も十分に行われている。</p> <p>教育課程・学習成果の【教育課程・教育内容に関すること】に関しては、GPデータを元にした分析とカリキュラムの評価が行われ、カリキュラム改編に向けた準備が始まっていて高く評価できる。</p> <p>教育課程・学習成果の【教育方法に関すること】に関しては、コロナ禍でもあり、アクティブ・ラーニングの導入や効果検証については、今後の経緯を見守りたい。</p> <p>教育課程・学習成果の【学習成果に関すること】に関しては、「入門ゼミ」と「専門必修ブリッジ科目」について担当者会議を開催し、情報を共有した点が高く評価できる。共有した情報を活用した改善活動への展開を今後、期待したい。外国人留学生、成績不振学生への学修支援については、きめ細かな対応や配慮がなされていると高く評価できる。</p>

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	各種履修データや成績評価の分布などを用いて教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
	年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業の拡大を図る。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目を充実させる ②各大会の実施報告、学生の参加者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2022 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を 2 倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試の説明会参加人数および受験者数
No	評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2022 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学者数を収める。
	達成指標	2022 年度入試結果（学部入学者数）
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の 3 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
No	評価基準	学生支援

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2 名を予定）。
	達成指標	2022 年度いちよう塾公開講座実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。
<p>【重点目標】 次のカリキュラム改革に向けて、現行カリキュラムの問題点や課題などを履修データや学習成果の測定などから多角的に分析する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、カリキュラム改革の WG を設置して、現行カリキュラムにおける科目別履修人数の推移や学習成果の測定などのデータ分析を実施する。</p>		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>経済学部の中長期目標（2022-2025 年度）は中期目標（2018-2021 年度）とほぼ同一である。このうち、学部の質保証体制の安定的な維持や入学定員の厳密な管理、外国人留学生や成績不振学生への学修支援、社会貢献活動や卒業生組織の運営支援は、大学の経常的な教育研究活動や社会貢献活動であり、目標を設定する対象として妥当である。</p> <p>生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及や学習成果の把握や改善のための取り組みも同様に妥当な目標設定である。</p>

【大学評価総評】

<p>経済学部の自己点検・評価については全体的に適切である。2016 年度から導入された新カリキュラムについてカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを作成して、ディプロマ・ポリシーとの関連を視覚化し、教員や学生に周知したことや、GPA や GPCA、授業改善アンケート、学生モニターへのインタビューなど、多角的なデータから学習成果を評価する体制を築いたことは高く評価できる。</p> <p>2018 年度から開始された英語学位プログラムを中心とした、国際的に活躍できる人材を育てるための改革や、高等学校で経済学について学んだ内容から、大学、大学院へと、より高い水準の専門性を学生が習得していくための工夫が随所でなされており、大いに評価できる。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

次期4年間（2022－2025年度）には今期の活動と評価を活かした、カリキュラムのさらなる効果検証や見直しが計画されている。ぜひともその展開に期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。